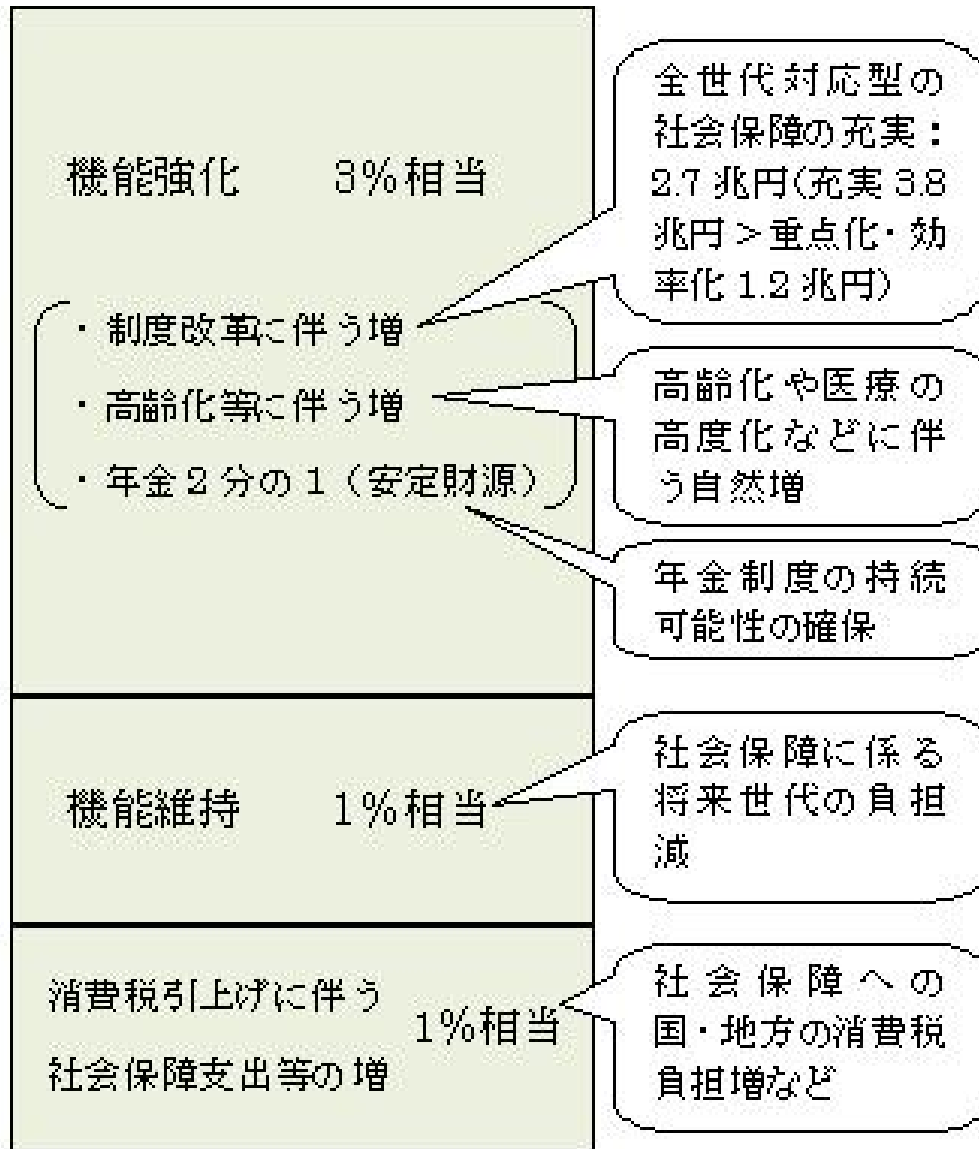


図表1 社会保障・税一体改革のポイント

改革の方向性	主な改革検討項目
1. 未来への投資（子ども・子育て支援）の強化	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て新システムの創設（待機児童の解消、幼保一元化、地域の子育て支援の充実等） 等
2. 医療・介護サービス保障の強化/社会保険制度のセーフティネット機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービス提供体制の制度改革 地域包括ケアシステムの確立 低所得の基礎年金受給者等への給付加算 年金の受給資格期間の短縮 物価スライド特例分(2.5%)の解消 高額療養費制度の見直し 高齢者医療制度の見直し 国保・介護保険の財政基盤の安定化 等
3. 貧困・格差対策の強化（重層的セーフティネットの構築）	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険・労働保険制度改革（総合合算制度の創設、低所得者対策の強化等） 求職者支援制度の実施 生活保護受給者の就労支援 低所得者の医療・介護保険軽減 等
4. 多様な働き方を支える社会保障制度へ	<ul style="list-style-type: none"> 短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大 産休産後休業期間中の厚生年金保険料の免除 被用者年金の一元化 第3号被保険者制度の見直し 在職老齢年金の見直し 新しい年金制度（最低保障年金＋所得比例年金）の創設 等
5. 全員参加型社会、ディセント・ワークの実現	<ul style="list-style-type: none"> 有期労働契約の利用ルール明確化 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の推進 希望者全員の65歳までの雇用確保策検討 新卒・フリーター等の就職支援強化 等
6. 社会保障制度の安定財源確保	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の用途を社会保障4経費に拡大（年金、医療、介護に子育てを追加） 基礎年金の国庫負担割合2分の1の確保 消費税率（国・地方）を2014年4月より8%、2015年10月より10%へ段階的に引き上げ 個人所得課税、相続・贈与税の見直し 社会保障・税番号制度の導入 等

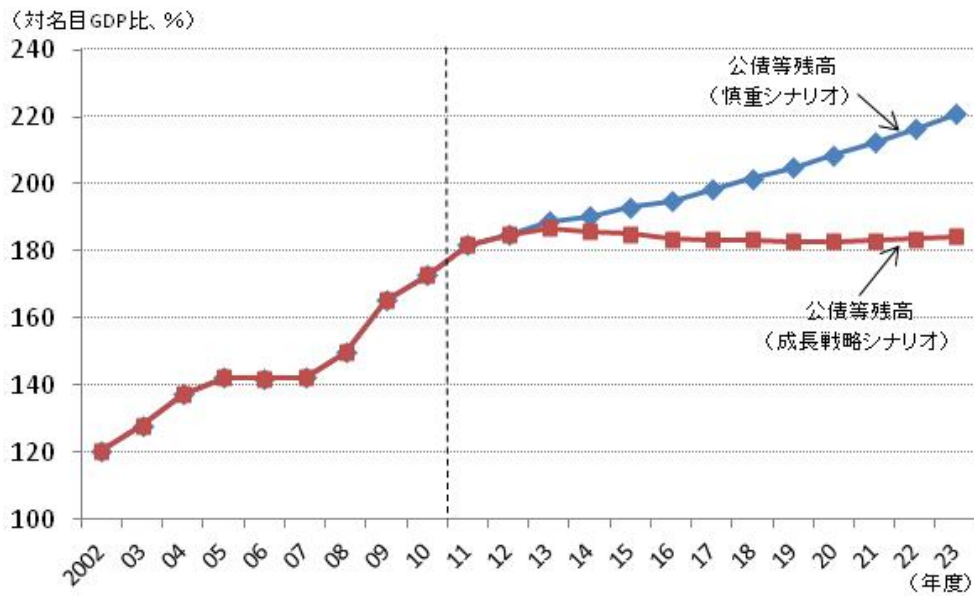
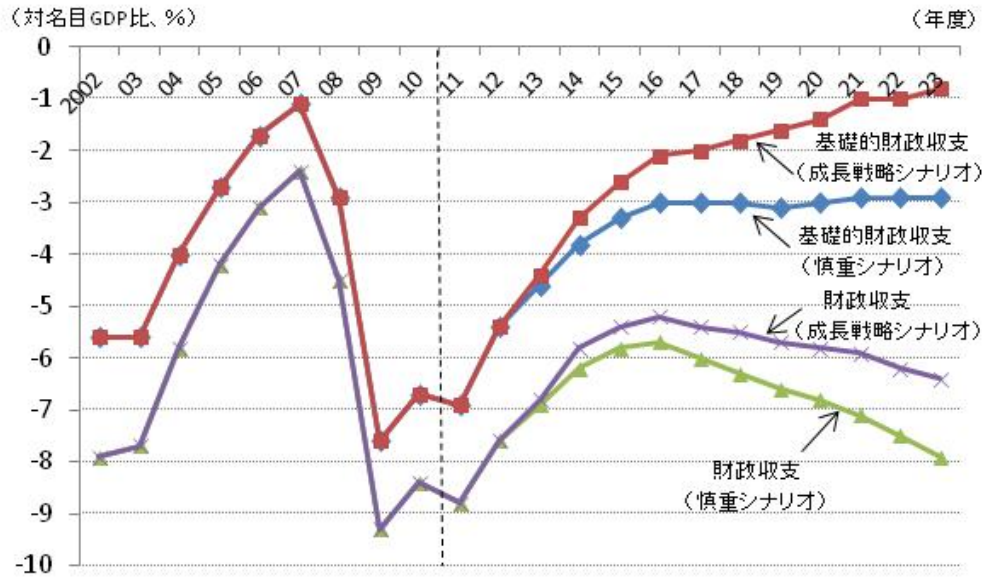
（出所）『社会保障・税一体改革素案』（平成24年1月6日 政府・与党社会保障改革本部決定）等より作成。

図表 2 消費税 5% 引上げによる税収の使途



(出所)『社会保障・税一体改革素案』(平成 24 年 1 月 6 日 政府・与党社会保障改革本部決定) 等より作成。

図表3 国・地方の財政見通し



(注1) 『社会保障・税一体改革素案』の内容を反映。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

(注2) 『財政運営戦略』における財政健全化目標(基礎的財政収支対GDP比を2015年度に▲3.2%へ半減、2020年度までに黒字化)に対し、本試算(慎重シナリオ)では2015年度で▲3.3%、2020年度で▲3.0%となっている。

(出所) 内閣府『経済財政の中長期試算』(平成24年1月)より作成。